

平成28年度事業報告

I. 概要

平成28年度の住宅着工については、賃貸住宅着工戸数の伸びに支えられて、対前年度比5.8%増の97.4万戸となった。しかしながら、持家の着工戸数は未だ消費税率引上げの影響を脱したとは言えない状況が続いている。

住宅施策においては、補正予算において、良質な住宅ストックの形成及び既存住宅流通・リフォーム市場の拡大を図るため、住宅のエコリフォーム等に補助を行う住宅ストック循環支援事業が創設された。また、既存住宅ストックのリフォームによる質の向上、良質な住宅ストックが適正に評価される仕組みの整備、建築物省エネ法の誘導措置の施行、住宅・建築物の省エネ化に対する支援など、多くの施策が講じられてきた。

このような状況の中、当協会の理念である「安全で持続できる快適な住生活の実現」と「住宅部品の機能の確保、品質の向上」に向けて、主要活動事項に掲げる項目を中心として、部会、委員会、プロジェクト等において、積極的な事業活動を展開した。

II. 主要活動事項

1. 住宅の省エネルギー化など住宅部品の性能の向上

- (1) 建築物省エネ法、住宅ストック循環支援事業、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などの省エネに係る各種制度の情報収集・情報共有を行った。
- (2) 「良好な温熱環境実現研究委員会」の活動状況の共有化とともに、メーカー側の現状調査(断熱仕様、暖房設備等)に関する調査を実施した。また、実証実験や改修メニューに関しての意見交換を行った。
- (3) WindEyeのバージョンアップとしていくつかの機能を追加するとともに、よりわかりやすいトップページとするための検討を行った。
- (4) 中小工務店の省エネ基準適合支援のため、国土交通省が募集した国庫補助事業の事務事業者に応募し、「中小工務店への講習会及び適合証明サポート支援事業」の事務事業を実施した。
- (5) 住宅の省エネ化に係る消費者意識に関するWeb調査を実施した。

2. リフォーム需要の顕在化、拡大への対応

- (1) 宅地建物取引業法の改正、中古住宅の流通促進に関する各種制度等に関し、国における検討状況などの情報収集、情報提供を行った。
- (2) (一社)住宅生産団体連合会、(一社)住宅リフォーム推進協議会、(一社)ベターライフリフォーム協会など関連諸団体との連携活動を継続し、国への制度改善の提案、調査研究等を実施した。
- (3) 安全・快適なリフォームを消費者へ普及するための「リフォームで生活向上プロジェクト」に参画し、イベントを推進した。

- (4) 今後の住まい方についての消費者意向とリフォームニーズ調査を実施するとともに、外部有識者の講演会・意見交換会を実施し、最新動向の見識を深めた。

3. 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

- (1) 「住まい手に住宅部品の点検の必要性を伝えるには」をテーマに、10月3日に第5回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- (2) ビルダーやリフォーム事業者を通じた「自分で点検！ハンドブック」試行結果に基づき、事業者向けの普及に取り組むとともに、ハンドブック改定版の企画立案を行った。
- (3) 全国消費生活相談員協会へ自主点検の必要性を深めるための活動を行うとともに、東京都消費者月間イベントでパネル展示等を行った。
- (4) 平成27年度から開始した住宅部品関連団体連絡会を、回数を2回に増やして開催した。
- (5) 住宅部品の長期使用者にグループインタビューを実施し、長期使用者がなぜ安全について気にしないのかについて分析を行うとともに対応策を検討した。

4. 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応

- (1) 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（平成28年5月20日公布）について、各方面からの情報収集、情報共有、施行に向けての検討等を行った。
- (2) IoTに関し、国交省懇談会への参画、経産省検討会や産総研からの情報収集を行った。

5. 優良住宅部品の普及促進等

- (1) 戸建用宅配ボックス、玄関ドアなどBL部品の認定基準制定・改正に協力した。またBL部品ガイドブックの改訂作業にも協力した。
- (2) BL制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。
- (3) BL-bs部品を含むBL部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへのBL部品の認知度向上を図った。

6. 情報の収集と発信

- (1) 機関誌「ALIA NEWS」を年4回発行した。「特集コーナー」のほか、ALIAの事業活動、住宅業界や会員の動向など、内容の充実に努めた。
- (2) WEBサイトの充実のため、アメニティCaféの更新、活動内容の発信などとともに、トップページの改修案を作成した。
- (3) タイムリーな情報発信のため、メールマガジン（定期・不定期）の配信充実に努めた。
- (4) 住宅関連の法制度、補助、融資、税制等に関し、関連諸団体と連携しつつ迅速・的確な情報収集と提供を行った。
- (5) 研究成果の会員への提供等のため、事業成果物を発行するとともに研究成果

報告会を開催した。

III. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算、規程の変更案など、運営委員会への付議事項について、検討を行った。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行った。
- (3) 優良住宅部品認定制度の見直し等の検討に参画し、ALIA としての意見集約及び会員企業への適切な情報伝達を行った。
- (4) 会員に対する魅力充実方策、新規入会の拡大方策等の検討を進めた。

IV. 広報部会

会員向け情報提供および対外広報の強化・充実をめざし、「事業活動計画」に基づき、ALIA NEWS の発行、WEB による情報発信強化などの活動を実施した。

- (1) ALIA NEWS の発行
- (2) WEB による情報発信の強化
- (3) 研究成果報告会の開催 (BL と合同、7 月 13 日に開催)
- (4) 住月間中央イベント企画運営委員会を通じた住宅業界関連団体との連携強化
- (5) ALIA 広報のあり方、広報組織の点検・見直しを行い、広報・イベントWGの広報部会への移管調整を実施した。

【ALIA NEWS 編集委員会】

機関誌「ALIA NEWS」を計画通り年 4 回発行した。

内容としては、ALIA の事業活動、住宅業界及び会員の動向等を中心に取上げた。毎号企画する特集では、テーマとして「省エネ」(春号)、「住生活」(夏号)、「住宅部品の長期使用安全」(秋号)、「2017 年を迎えて」(冬号)をそれぞれ取り上げた。

【WEB 企画・編集委員会】

- (1) ALIA 主要行事・活動内容の発信
- (2) WEB サイトの充実
 - ・会員サイトリニューアル (7/1)
 - ・「アメニティ Cafe」と「自分で点検！ハンドブック」との連携 (対象 20 品目の「アメニティ Cafe」に、点検ページを追加)
 - ・コンテンツ整理およびスマホ対応に伴う、トップページの改修案作成
- (3) WEB サイトの管理
 - ・サイト利用条件の検討 (図表・画像の 2 次使用など)
 - ・WEB サイトへのアクセス状況の把握
- (4) ALIA の活動を紹介する会員向け定期メルマガの企画・配信

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会

- (1) 昨年度実施したアンケート調査より、“長期使用者ほど、使えるだけ使う、壊れるまで使う、経年劣化の危険は気にしない(知らない)”という意識の理由を探るため、長期使用者にグループインタビューを実施した(東京、大阪各会場6名)。「長く使うことは美德」、「自分には起こらない、実感に乏しい」、「メーカーや販売側への不信感」など、しない理由の深堀ができ、考えられる対応策を報告書にとりまとめた。
- (2) 住団連の規制合理化委員会に当部会代表者が参加し、ALIA 会員企業に必要な情報提供がなされ、共有した。
- (3) ALIA 研究成果合同発表会で当部会の「住宅部品における製造年等の表示についての消費者意識調査」を発表した。

2. 環境部会

- (1) 「住宅の省エネ化に係る一般ユーザーの意識 Web 調査」を実施し、報告書を作成した。エネルギーの効率的な使用を意識して住宅部品を使用しているのは約半数、住宅部品の効率的な使い方がわからないという声も多い、望ましい住宅としては「水廻り設備の使い勝手の良さ」の次に「断熱性の高い住宅」などの知見が得られた。
- (2) 合法伐採木材利用促進法(グリーンウッド法)の法律・省令内容、ZEH 支援事業、建築物省エネ法の規制措置、経産省「住宅における IoT/ビッグデータ利活用に関する検討会」、国交省「IoT 技術等を活用した次世代住宅懇談会」などの政策情報収集・情報提供を行った。

3. リフォーム・施工部会

- (1) 今後の住まい方についての消費者志向と付随したリフォームニーズ調査を実施した。
- (2) 外部有識者を招き講演・意見交換を実施し、リフォーム動向の見識を深めた。
 - ・ スムストック (既存流通の活性化取り組み)
 - ・ 「古民家再生について」市場規模と取組事例
- (3) 住団連「住宅ストック研究会」に参画し、リフォーム市場活性化の課題の抽出などを行った。
- (4) 住宅リフォーム推進協議会の新事業モデル WG、市場活性整備委員会、広報委員会に参画し、情報収集及び行政への提言を行った。
- (5) 「BL・ALIA 合同発表会」にて 27 年度調査事業「多様化する事業モデルに関する関心度調査」の成果発表を実施した。

4. 住宅部品点検推進部会

- (1) 「住まい手に住宅部品の点検の必要性を伝えるには」をテーマに、10月3日に第5回住宅部品点検の日シンポジウムを開催した(207名参加)。パネルディスカッションでは、様々な角度から活発な意見交換が行なわれた。

- (2) ALIA 広報活動と重複する活動も多い事から、次年度より広報・イベント WG を当部会から広報部会へ移管する事とした。

【点検普及ビルダー対応委員会】

- (1) “ビルダー、リフォーム事業者による「自分で点検！ハンドブック」試行結果”の報告書を完成した（事業者を通じたハンドブックの配布が、消費者への部品点検啓発に有効であり、顧客コミュニケーションツールとして有効）。
- (2) 試行検証結果の分析等を通じて、課題を整理し、今後の事業者向け普及展開案をとりまとめるとともに、JBN 等の住宅関連団体への紹介と会員への配布、ハウジングトリビューンへの記事掲載等の周知を行った。
- (3) 試行結果から、追加要望の高い商品（照明器具、コンセント、外壁、屋根）、情報（点検推奨スケジュール）の掲載も含め、ハンドブック改訂版の企画立案を行った。

【点検普及消費者対応委員会】

- (1) 全国消費生活相談員協会（全相協）と連携し、全相協理事長の住宅部品点検の日シンポジウムへの参加、全相協幹部の住宅部品ショールーム見学会を実施し、消費者による自主点検の必要性の理解を深めた。
- (2) 東京都消費生活総合センターと連携し、東京都消費者月間のイベント「暮らしフェスタ東京 2016」で住宅部品の点検に関するパネル展示や説明などの普及活動を実施した。

【業界連携委員会】

- (1) 住宅部品点検の日シンポジウムに新規に 2 団体（ガス警報器工業会、日本金属サイディング工業会）に協賛いただき、計 25 団体より協賛を得た。
- (2) 平成 27 年度に引続き、「第 2 回・第 3 回住宅部品関連団体連絡会」を開催した（第 2 回：平成 28 年 8 月 1 日、協賛 13 団体 20 名、第 3 回：平成 29 年 2 月 13 日、協賛 15 団体 20 名）。出席者からは普段接触のない他団体の事例紹介・考え方など参考になり、今後も継続開催の要望が多数あった。

【住宅部品点検研究委員会】

- (1) 住宅部品の耐用年数に関するリスク分析の活動内容に関して、講演を開催し、現状の課題・問題点を共有化した。
- (2) 過去に他部会・委員会が行った消費者意識調査や、メーカーのヒアリング内容を分析し、意識のズレに関して「住宅部品点検の日シンポジウム」で発表を行った。

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会

【温水洗浄器委員会】【洗面化粧ユニット委員会】

- (1) アメニティ Cafe の部品情報（水栓金具、温水洗浄便座）について、改正等を行うとともに、広報部会から依頼の点検コンテンツの見直しについて検討を行い追加修正案を作成した。
- (2) ALIA 統計ハンドブックに関し、温水洗浄便座の統計業務を平成 28 年度 4 月より（一社）日本レストルーム工業会へ移管したことに伴い、工業会より統計データ入手し、統計ハンドブックのデータへ反映した。その他、洗面化粧ユニット、衛生陶器、水栓金具含め、解説文の検討を行った。
- (3) 洗面化粧ユニットの BL 基準改正に向けた、キッチンバス工業会検討中の JIS A4401（洗面化粧ユニット類）の改正検討情報、スケジュール等について、情報共有を行った。
- (4) スマートライフおすすめ BOOK への温水洗浄便座掲載内容、合法伐採木材等に関する法律案、洗面化粧ユニットオーバーフロー口から泡の噴出事例等について、情報共有を行った。

2. バスルーム部会

【浴槽委員会】【ユニットバス委員会】

- (1) 「BL 部品ガイドブック」の改定確認を行うとともに、浴槽ふたの BL 基準改正について各社調査を行い 3 月末の改正に協力した。
- (2) 「良好な温熱環境実現研究委員会」の活動状況の共有化とともに、メーカー側の現状調査（断熱仕様、暖房設備等）に関する調査を実施した。また、同研究委員会の実証実験に関しての意見提示を行った。
- (3) 地域先進事例の調査として、庄内保健所及び建築 NPO（酒田福祉住環境を考える会）の取り組みをヒアリングし、41℃入浴の推奨とその普及策や実際の住宅改修における課題など、有益な情報を得ることができた。
- (4) アメニティ Cafe 情報の水栓金具と各製品の情報更新を行った。
- (5) 「建築保全業務共通仕様書」の改定など、関連情報について情報共有等を行った。

3. リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】【内装システム委員会】【内装ドア委員会】

- (1) 冊子「内装ドアについて ～時代背景と建材メーカー製品の変遷～」を制作し、ALIA 会員、JERCO、木住協等の関連団体への配布による製品普及と知識の向上を図った。
- (2) 「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」について、各方面の情報収集と委員各社の状況の共有を図った。
- (3) 「公共住宅建設工事共通仕様書」改訂第 1 次案の「木製建具」の材料に関して改訂要望を提出した。
- (4) 「2016 年統計ハンドブック」への情報提供等を行った。

4. キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】【調理用加熱機器委員会】

- (1) 換気ユニット委員会と連携して、キッチンアンケート調査「キッチン設備の使用実態調査」の調査計画及びアンケート項目の抽出、協議、まとめを行った。
- (2) アメニティ Cafe キッチンサイトの更新を検討した。
- (3) 排水トラップ及び水栓金具についての勉強会を開催した。

5. 住宅情報部会

【住宅情報システム委員会】

- (1) IoT 関連情報、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律などの情報を収集し、委員相互の情報の共有化を図った。
- (2) アメニティ Café について、最新情報への更新等を実施した。

【テレビ共同受信機器委員会】

2020年東京オリンピック・パラリンピックで、多くの視聴者が4K・8K番組を楽しんでいただける市場環境の実現に向け、本委員会では集合住宅テレビ共同受信機器のBL認定基準案等を制定し、さらに様々な検討を進めている状況である。

具体には、以下の活動を実施した。

- (1) 衛星放送の4K・8K放送をすべて伝送するためには3224MHzまで周波数拡張が必要になることから、昨年度制定した暫定規格に基づく試作機器を使用して伝送試験を実施し、BL認定部品の認定基準案等を制定した。伝送試験の内容は報告書として取りまとめ、来年度に発行する予定。
- (2) FM帯域拡張についてBL規格の変更を検討し、認定基準案を制定した。
- (3) 平成27年度に技術WGで実施・作成した共同受信システム機器試験報告書「4K・8K衛星IFパススルー伝送に求められる機器性能の検討」を公共住宅の設計を行っている設備設計事務所や関係団体へ配布し、ALIA活動の周知広報を行った。
- (4) 報告書配布を行うに当たり、設備設計事務所、関係団体の再確認を行い、最新情報に更新した。
- (5) 毎月、BL部品出荷実績推移と市場トレンドの分析を行った。
- (6) 3224MHz対応機器の新規制定に伴い、統計機器品目の見直しを行った。
- (7) 国土交通省「建築設備計画基準」「建築設備設計基準」の改定案に対する意見を、(一社)日本CATV技術協会と連携し提案した。また、公共住宅事業者等連絡協議会「公共住宅建設工事共通仕様書」の改定案に対する意見を提案した。

【火災・ガス警報委員会】

- (1) 住宅火災における属性(性別、年齢)別死者数の推移を共有し、今後の高齢化社会における火災・ガス警報器が果たすべき役割等について検討した。
- (2) 住宅における布団のくん焼火災の特徴について研究結果を共有し、CO警報器の有用性等について検討した。
- (3) CO警報器およびCOセンサ付き火災警報器の国内外市場の動向について情報を共有し、各国の市場特性等について検討した。

6. 給湯・暖冷房部会

- (1) 各委員会の横の連携を深めるための情報交換を年2回実施した。
- (2) 芝浦工業大学工学部建築学科の秋元孝之教授を講師に招き、「ZEHに関わる法制度と今後の見通し」というテーマで講演会を開催し、給湯・暖冷房部会以外も含め32名が参加した。

【ガス給湯委員会】【石油給湯委員会】【ソーラーシステム委員会】

- (1) H28年4月に運用が開始された新たな省エネ基準WEBプログラムに対応するため、各社HPに掲載されている給湯効率一覧表の記載方法の見直しについて検討し、一覧表の変更と追加注釈文をとりまとめた。
- (2) アメニティCafeへの点検情報の追加について検討・改訂を実施した。
- (3) 温水機器トップランナー基準の見直し検討状況、関連のあるH28年度二次補正・平成29年度予算情報、家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査事業など、国の関連政策動向について情報を共有化した。
- (4) 「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」、「ブルー&グリーンプロジェクト」など、ベターリビングの関連事業について情報を共有化した。
- (5) 入浴事故の低減に向けた取扱説明書の見直しなどの日本ガス石油機器工業会の活動状況について情報を共有化した。

【電気給湯委員会】

- (1) BL認定基準の改正等について情報交換を実施した。
- (2) ALIAニュース春号の特集に家庭用ヒートポンプ式電気給湯機(エコキュート)について掲載した。
- (3) アメニティCaféから点検ハンドブックへの誘導方法について検討した。
- (4) 長期優良住宅化リフォーム推進、住宅の改正省エネルギー基準適合義務化の検討状況等について行政や関係団体から情報収集し、情報共有化を図った。
- (5) 良好な温熱環境の実現に関する調査研究のアンケートに協力した。また研究会の検討進捗について委員会で情報共有した。

【暖冷房システム委員会】

- (1) 社会課題であるヒートショック防止に対する各社の取組状況(浴室、脱衣室に導入する暖房設備商材、プロモーション状況、新サービス、ヒートショックに対する意識調査結果等)を共有し、今後の対応について検討した。
- (2) 「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」の取組状況について共有し、今後の対応について確認した。
- (3) エネルギー政策動向等の共有を実施した。
- (4) アメニティCaféから点検ハンドブックへの誘導を目的として、浴室暖房乾燥機に関する記載ページの改訂案を策定した。

7. 開口部会

各委員会（アルミ、断熱型サッシ、スチール部品、手すり・補助手すり）及び専門部会の活動状況と関連する業界情報の共有と意見交換を行った。

【スチール部品委員会】

- (1) BL 引戸メーカー、ドアクローザメーカーからドア重量増大の要望が出され、基準改定の検討を行ない、改定要望資料を BL へ提出し、BL ドア・クローザ認定基準・評価基準の改定が行なわれた。
- (2) 換気負圧による玄関ドアの開閉、音鳴り等に関する不具合について、ユーザーへの注意喚起状況等の換気ユニット委員会との意見交換を行なった。
- (3) 都営住宅玄関ドア等の仕様について、実態と不整合があり、日本鋼製軽量ドア協議会とともに見直し要望を提出した。
- (4) 平成 28 年版公共住宅建設工事共通仕様書策定に関わる要望を公共住宅事業者等連絡協議会へ提出した。
- (5) BL 玄関ドアの評価基準に関し、防錆塗装「JIS K 5629」の生産中止に伴う「JPMS28」への移行を含め旧 JIS の評価基準の見直し案を提出した。
- (6) 点検普及ビルダー対応委員会から依頼の「自分で点検！ハンドブック」に記載する点検推奨スケジュールについて検討した。
- (7) アメニティ Café について、「点検とお手入れ」等の見直しを行った。

【手すりユニット委員会】【補助手すり委員会】

- (1) 建築改装協会と日本アルミ手摺工業会が作成する「手すり劣化診断報告書」に対し、修正意見を出す等、作成に協力した。
- (2) BL 認定基準及び評価基準（防風スクリーン、外方立方式、パネルに開ける孔径について）の改正に向けた検討を行った。
- (3) 点検普及ビルダー対応委員会から依頼の「自分で点検！ハンドブック」に記載する点検推奨スケジュールについて検討した。
- (4) アメニティ Café の現状確認をし、追加、変更を行った。

【断熱型サッシ委員会】

- (1) WindEye のバージョンアップに関連し、パンフレットの作成について検討、準備を行った。
- (2) 平成 28 年版公共住宅建設工事共通仕様書策定に関わる要望を公共住宅事業者等連絡協議会へ提出した。
- (3) 点検普及ビルダー対応委員会から依頼の「自分で点検！ハンドブック」に記載する点検推奨スケジュールについて検討した。
- (4) アメニティ Café について、「点検とお手入れ」等の見直しを行った。

【アルミサッシ委員会】

- (1) 省エネリフォームなど省エネ性能向上に関する施策の情報収集と共有をおこなった。

- (2) BL 認定基準改定について、意見の収集と改定案の検討をおこなった。
- (3) 点検普及ビルダー対応委員会から依頼の「自分で点検！ハンドブック」に記載する点検推奨スケジュールについて検討した。
- (4) アメニティ Cafe について、JIS 規格改定への対応、断熱型サッシ委員会と連携しメンテナンス方法の掲載内容等の検討をすすめた。

8. 外皮部会

- (1) 昨年度作成した外皮性能に関する一般施主向けのコンテンツ「快適な住宅は外皮からはじまる！」について、印刷用の再修正、掲載の外皮性能を実現する推奨商品一覧を作成し印刷した。
印刷物は、住宅リフォーム推進協議会主催の施主向けセミナーや部会メンバーのショールーム、展示会、研修会などで配布された。今後の普及啓蒙の方法について検討を行った。
- (2) ベターリビングの「住宅における良好な温熱環境実現研究委員会」の検討状況について情報を共有した。特に改修メニューの方法論について意見交換をおこなった。
- (3) 国の省エネ関連施策や断熱関連情報について共有化した。
- (4) 旭ファイバーグラス(株)の湘南工場を訪問し、グラスウール断熱材の工場とグラスウールの断熱性や吸音性などを体感できる施設を見学した。
- (5) バスルーム部会の山形県庄内保健所や NPO 法人訪問に一部の委員が同行し、41°C入浴の推奨とその普及策や実際の住宅改修における課題など、地域の先進的な取組み事例をヒアリングした。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

- (1) 管材新聞 3 月ポンプ特集号に、予防保全・保守点検の重要性について広告を掲載し啓発を実施した。
- (2) 各メーカー個別に依頼がある講師依頼を含め、各自治体要請の給水ポンプの講師派遣に協力した。
- (3) 長崎市水道事業体を訪問し、自治体の直結給水方式への取り組み状況把握、地域の水道情勢のヒアリングを行った。
- (4) 公共住宅建設工事共通仕様書（28 年版）改定作業に協力した。
- (5) アメニティCafé各社掲載製品のアップデートを行った。

【給水タンク委員会】

- (1) 給水タンク支援サービスの運用を行った。登録件数は増加傾向であるがまだ低レベルであり、今後登録方法や PR 方法を検討し、水槽診断を推進する。
- (2) 各種給水タンクの出荷実績調査を行った。
- (3) 昨年作成した新水槽ビジョンの配布と PR 活動を実施した。

【エレベーター委員会】

- (1) 防犯優良賃貸集合住宅認定基準の改正等、BL 検討事項への対応を行った。
- (2) アメニティ Cafe 掲載コンテンツの改定検討、更新を行った。
- (3) リフォーム・施工部会と連携し、消費者意向調査（エレベーター交換が必要と考えるまでの使用年数）を実施した。
- (4) 既設エレベーターの利用や管理に関するマンション居住者（利用者、管理者）への意識調査（WEB アンケート）についての企画検討を行った。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

- (1) 物置の購入前に提供すべき情報として、各メーカーが取扱説明書や組立説明書に記載している注意事項等を抽出した。また、消費者から寄せられた問い合わせ等も加え、消費者に提供すべき情報をまとめる作業を行った。H29 年度にまとめ資料作成予定。
- (2) H28 年 5 月よりガレージの構造について、新 BL 基準適合品を運用開始。啓蒙活動・情報収集を各メーカー毎に継続実施した。
- (3) 2016 年度エクステリア展示会が東京・九州・名古屋・仙台・大阪の 6 か所で開催され、後援、出展を行った。
- (4) アメニティCafé「鋼製物置ユニット」「ガレージ」「自転車置場」について更新を行った。
- (5) H28 年度版公共住宅建設工事共通仕様書改定にあたり、「自転車置場」、「物置ユニット」の項目に品質基準として優良住宅部品評価基準（BL 認定基準）の性能を標準仕様に盛り込むことを要望した。

【郵便受箱委員会】

- (1) 郵便受箱の投入口寸法の見直し、再配達削減対策等について総務省と意見交換を行った。
- (2) 郵便受箱の出荷統計データの収集・情報提供、ALIA NEWS への記事掲載を行った。

【宅配ボックス委員会】

- (1) 安全性、品質を十分に考慮した戸建用宅配ボックス BL 基準の検討を行った。
- (2) 再配達削減に向けた宅配ボックス普及施策への支援活動・情報提供を行うとともに、宅配ボックスのリニューアルの普及促進を図った。
- (3) 2016 年度の集合住宅・戸建住宅用の宅配ボックス出荷台数集計及び市場動向分析を実施した。

11. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

- (1) 新しい省エネルギー基準の一次エネルギー消費計算において、換気に関わる入力項目に対し課題抽出を行った。

- (2) マンション住戸においてレンジフードなど機械換気の運転に伴う負圧の発生により、玄関ドアにおいて生じる不具合とその対策について スチール部品委員会との意見交換を実施した。双方で課題共有を実施し建築設計・施工の事業主や居住者に対する対応について両委員会における考え方を確認した。
- (3) キッチンルーム部会と合同で「キッチン設備の使用実態」WEB 調査を実施した。キッチンの構成部品としてのレンジフードファンの使用実態のみならず、24 時間換気設備の使用実態も調査し、報告書としてまとめた。
- (4) アメニティ Café について、一部内容の見直しについて検討を開始した。

【配管システム委員会】

- (1) 継続して検討していた BL 基準「配管システム」の基準改正について、最終の確認を行った。これまでの BL 基準では構成部品としての「支持具」が不明確な部分があったが、具体的な部品を示すことで、BL 基準での構成部品の対象を明確化した（2017 年 3 月末に改正基準が公表）。
- (2) アメニティ Cafe について、改正された基準に従って記載内容を見直す等の検討を開始した。

VII. その他の委員会

【窓の熱性能審査委員会】

- (1) WindEye ドア版への登録を促すために勉強会を開催した。
- (2) WindEye 窓版バージョンアップとして、以下の機能追加を実施した。
 - ・ ガラス選択画面を改訂し、検索方法を合理化
 - ・ ガラスとフレームの組合せを指定して登録する機能を追加
 - ・ ブラインドスラットについて、平板形状の計算機能を追加
- (3) WindEye へのフレームデータ登録の際に必要な「2次元熱計算ソフト TB2D/BEM」について、講習会を開催した。今年度は要望により関西での講習会も開催した（開催回数 2 回、参加者数 16 名）。
- (4) WindEye 登録実績は以下のとおり。

・ フレーム登録数	891 窓種 (6,682 断面)
・ ドア登録数	3 商品 (127 断面)
・ ガラス登録数	76 基礎データ
・ ブラインド登録数	1 商品 (11 色)

VIII. プロジェクト

【統計ハンドブック編集 P J】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2016 年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。

【参考】

- ・住宅部品（商品収録数：10分野96品目）の統計データ
- ・業界統計等で金額のない品目は単価を推定し金額規模を算出した。
- ・原則として国内全出荷数量のデータを掲載し、住宅用推定比率より、住宅部品の全体市場規模を算出した。